

平成 21 年 7 月 28 日  
中日新聞 (朝刊)

# 自殺者最悪ペース

## 1-6月 1万7000人、4.7%増

警察庁まとめ

今年1-6月の自殺者が計二万七千七十六人に上っていることが、警察庁が毎月公表している暫定値で分かった。統計を取り始めた一九七八年以降、最悪だった二〇〇三年の年間二万四千四百七十七人に近づきペース。

警察庁によると、一、大阪府の千五十七人、六月の合計は前年同月埼玉県の九百七十一人、神奈川県が九百三十八人が続く。男女別では東京都が千五百六十九人で最も多く、

六月だけでみると、昨年同月より五十三人多かった。増加の背景には、昨年のリーマン・ショックから続く不況があると思われる。ただ警察

庁は、月ごとに発表している暫定値では年間まとめて明らかにしている年代や職業、原因

を公表していない。非公表の理由を警察庁は「自殺者の特定に十分な情報がねない」と説明。これに対し、特定非営利活動法人(NPO法人)「自殺対策支援センター・ライフリンク」の清水厚之代表は「緊急の対策が求

平成 21 年 3 月 10 日  
中日新聞 (朝刊)

められる切迫した状況二分。地域ごとに傾向を把握することができず、データの不足が不十分かみ、効果的な対策「」と指摘している。

# 県が「自殺予防白書」

## 新年度作成 市町村の実情分析

県議会二月定例会は九日、議案質疑を行い、県側は二〇〇九年度、新たに「自殺予防地域白書」を作成することを明らかにした。六十一市町村ごとに各種データを分析して地域の実情を探ろうとする全国でも初の試み。五十里剛健健康担当局長は、白書を市町村が活用することで「自殺対策の取り組みが各地域で進むと期待している」と述べた。

(木村均 山本真嗣)



警察庁速報で、〇八年一年間の県内の自殺者は千五百五十五人。〇七年千五百四十六人、〇六年千五百十人と、この数年は微増にとどまっていたが、昨秋以降の世界的な景気後退で自殺者が増え、

過去最多だった〇三年の千六百二十三人に迫る恐れがあると懸念されている。そこで県は「効果的な自殺対策には、市町村ごとの実態把握が重要」(五十里健康担当局長)として、市町村支援の一環で白書を作成することにした。県の計画によると、国の人口動態統計から、自殺による死亡を拾い出し、市町村別、

性別、年代別といった統計データを集める。さらに失業率や高齢化率など社会的な要因も加味して、専門家が市町村ごとの分析を白書にまとめ、市町村に配布する。渡辺昇氏(自民)への答弁。

平成21年度 自殺・ひきこもり対策事業について(津島保健所)

	事業名	事業内容	開催時期
うつ・自殺対策	メンタルヘルス相談	こころの病気、ひきこもり、うつ・自殺などのこころの相談を電話や面接により受付。 相談員:精神科医師、精神保健福祉相談員、保健師	月から金曜日 9時から16時30分
	相談窓口ネットワーク事業	自殺に至る精神疾患等やこころの悩みを併せ解決していくため、保健、医療、警察、各種相談機関による相談窓口ネットワークを作る。	
	こころのケアサポーター養成講座	管内の高齢者の自殺者数が高いことから、高齢者に接する機会の多いケアマネージャー、ヘルパー等を対象にした自殺の早期対応のための講座。4回コース	8月11日、9月3日、9月10日、10月2日
	市町村職員、民生・児童委員等の研修会	2回開催	10月から2月
	うつ病家族交流会	うつ病患者を抱える家族が話し合う場。	相談の上、参加可
	自殺防止キャンペーン事業	自殺予防週間に併せて街頭キャンペーンを予定している。ヨシツヤ(津島本店)(予定)、基日寺駅周辺(予定)	9月10日から9月16日のうち2日

(国および愛知県の自殺対策の流れ)

平成 18 年6月

「自殺対策基本法」が議員立法により制定され、平成 18 年 10 月に施行された。

平成 19 年6月

「自殺総合対策大綱」が閣議決定され、国を挙げて自殺対策に取り組むこととなった。

平成 20 年 3 月

「あいち自殺対策総合計画」を策定し、知事を本部長とする「自殺対策推進本部」を設置した。

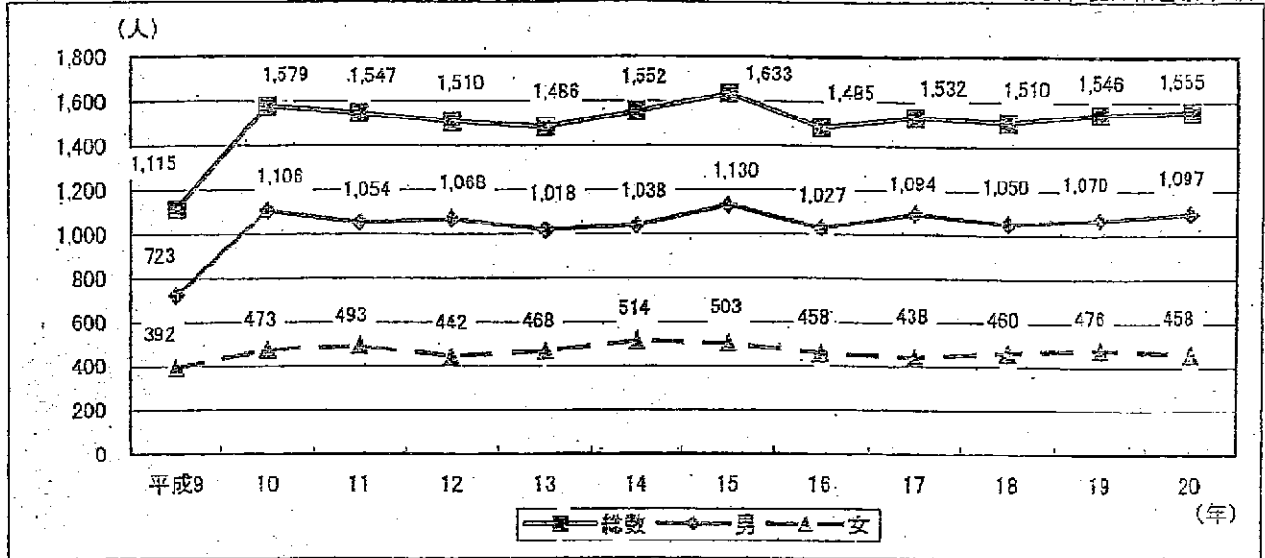
保健所においては、平成 19 年度から保健所の組織を再編し、健康支援課に「こころの健康推進グループ」を新設し、相談の充実をはじめとするメンタルヘルス対策に幅広く対応することとなった。

# 平成20年 愛知県の自殺の状況

## 1 自殺者数の年次推移

- 平成20年の自殺者数は1,555人で前年より9人(0.6%)増加した。また、11年連続で1,500人前後で推移している。
- 性別では男性が1,097人(前年比: +27人、2.5%増)、全体70.5%、女性が458人(対前年比: -18、3.8%減)で全体の29.5%となっている。

(資料: 愛知県警察本部)



## 2 自殺者数及び自殺率の都道府県比較

- 全国の自殺者数は32,249人で前年より844人(2.6%)減。また、11年連続で3万人を超えている。
- 自殺者が最も多いのが東京で、以下大阪、神奈川、北海道、千葉と続き本県は、自殺者の多いほうから6番目であり、これは前年と同順位である。
- 自殺率(自殺者の人口10万対比)が最も高いのは、山梨で以下青森、秋田、岩手、和歌山と続き本県は自殺率の高いほうから45番目であり、これは前年と同順位である。

(資料: 警察庁「自殺の概要資料」)

### (1) 自殺者数

### (2) 自殺率

(単位: 人)

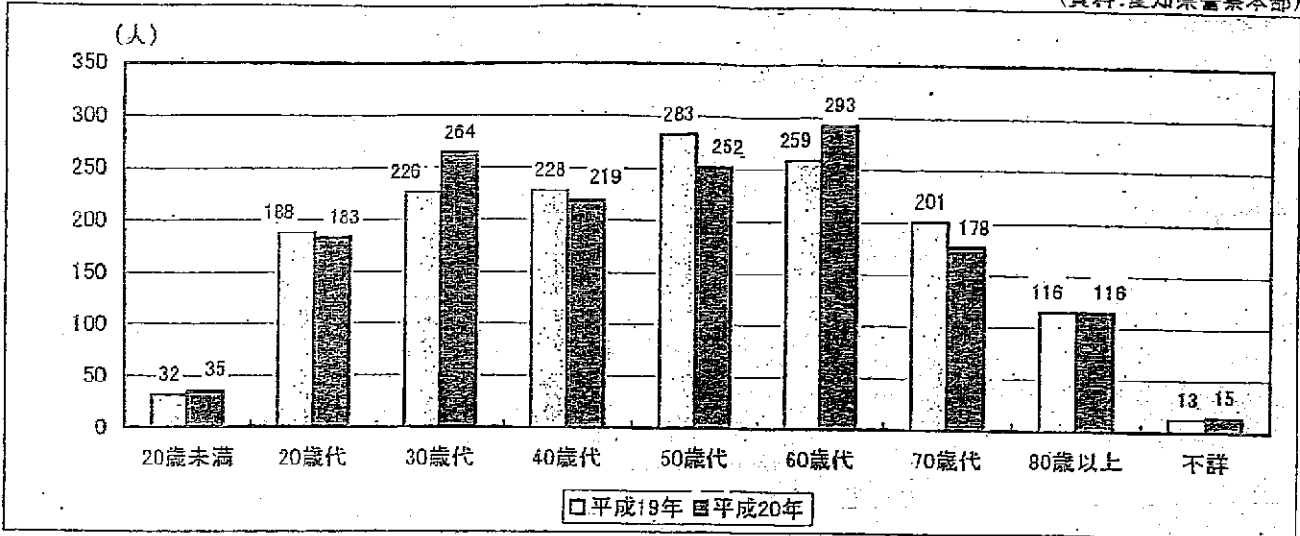
順位	都道府県	人数(a)	19年(b)		増減(a-b)
			人数	順位	
	全国	32,249	33,093		△ 844
上位5県	1 東京	2,941	3,047	1	△ 106
	2 大阪	2,128	2,241	2	△ 113
	3 神奈川	1,818	1,845	3	△ 27
	4 北海道	1,725	1,649	4	86
	5 埼玉	1,653	1,585	5	68
6 愛知	1,555	1,546	6	9	
下位5県	43 高知	223	265	41	△ 42
	44 香川	218	243	44	△ 25
	45 佐賀	214	249	43	△ 35
	46 鳥取	212	191	47	21
	47 徳島	202	193	46	9

順位	都道府県	人数(a)	19年(b)		増減(a-b)
			人数	順位	
	全国	25.3	25.9		△ 0.6
上位5県	1 山梨	41.1	39.0	1	2.1
	2 青森	36.9	36.0	3	0.9
	3 秋田	36.6	37.2	2	△ 0.6
	4 岩手	36.2	35.4	4	0.8
	5 和歌山	35.9	32.3	11	3.6
下位5県	43 千葉	21.9	22.6	42	△ 1
	44 香川	21.7	24.2	33	△ 3
	45 愛知	21.0	21.0	45	0
	46 岡山	20.9	23.2	41	△ 2
	47 神奈川	20.4	20.8	47	△ 0

### 3 年代別自殺者数

○ 60歳代(293人)が最も多く、次いで30歳代(264人)、50歳代(252人)となっている。前年は、50歳代(283人)、60歳代(259人)、30歳代(226人)の順であり、30歳代で38人(16.8%)増、60歳代で34人(13.1%)増と増加が見られる一方、50歳代で31人(11.0%)減と減少が見られる。

(資料:愛知県警察本部)

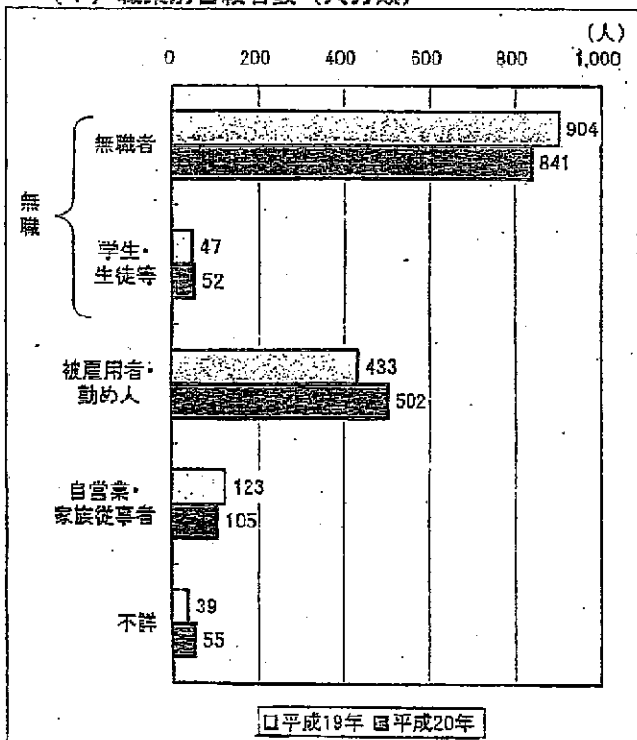


### 4 職業別自殺者数

- 無職者(841人)が最も多く、次いで被雇用者・勤め人(502人)、自営業・家族従事者(105人)となっている。この順位は前年と同様だが、被雇用者・勤め人が69人(15.9%)増加する一方で、無職者は63人(7.0%)減少している。
- 無職者の中では、その他の無職者(303人)が最も多く、次いで年金・雇用保険等生活者(276人)、主婦(144人)となっている。この順位は前年と同様だが、その他無職者が181人(37.4%)減少したのに対し、年金・雇用保険等生活者は71人(34.6%)増加している。また、失業者が42人(61.8%)増加している。
- 被雇用者・勤め人の中では、技能工(99人)が最も多く、次いで労務作業者(67人)、サービス従事者(44人)となっている。前年と比較すると、技能工、事務職、保安従事者を除き、全ての区分で増加している。その中でも、労務作業者は28人(71.8%)と増加が目立つ。

(資料:愛知県警察本部)

(1) 職業別自殺者数(大分類)



(2) 無職者、被雇用者・勤め人内訳

